

2021年10月14日

各位

会社名 P H C ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 CEO ジョン・マロッタ  
 (コード番号：6523 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 平嶋 竜一  
 (TEL：03-5408-7280 (代表))

**東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2021年10月14日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益		319,045	100.0	4.2	80,909	100.0	306,071	100.0
営業利益		20,035	6.3	13.8	5,634	7.0	17,599	5.7
(参考) EBITDA		52,065	16.3	△3.8	13,470	16.7	54,138	17.7
(参考) 調整後 EBITDA		66,025	20.7	3.1	17,007	21.0	64,053	20.9
税引前(四半期)利益		17,517	5.5	△23.1	14,112	17.4	22,788	7.4
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		13,511	4.2	△20.1	10,384	12.7	16,906	5.5
(参考) 調整後親会社の 所有者に帰属する当期 (四半期)利益		30,203	9.5	1.0	8,234	10.2	29,943	9.8
基本的1株当たり当期 (四半期)利益		113円33銭			89円39銭		149円07銭	
(参考) 調整後基本的1 株当たり親会社の所有者 に帰属する当期(四半 期)利益		253円34銭			70円88銭		264円01銭	
1株当たり配当金		22円00銭			-		-	

(注) 1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、2022年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は公募株式数(6,611,700株)を含めた予想期中平均発行済株式数により、1株当たり配当金は公募株式数を含めた予想期末発行済株式数により算出しております。

3. EBITDA、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、一時的に発生する特定の費用・収益を除外しておりますが、詳細については「EBITDA 及び調整後 EBITDA の算出表」及び「親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の算出表」をご参照ください。なお、これらの数値は一時的に当社グループの収益に影響を及ぼす費用等の一部を加算して算出しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【EBITDA 及び調整後 EBITDA の算出表】

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 (予想)	2022年3月期 第1四半期 累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
営業利益	20,035	5,634	17,599
+ 減価償却費	32,030	7,831	30,371
+ 減損損失 (有価証券等を除く)	-	5	6,168
EBITDA	52,065	13,470	54,138
(調整額)			
+ 一時的な M&A 関連収益・費用	1,417	797	4,153
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	6,325	1,585	7,361
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	-	-	591
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	1,463	-	△4,237
+ 一時的な役職員報酬	2,800	702	890
+ 一時的なその他の収益・費用	1,956	453	1,156
調整後 EBITDA	66,025	17,007	64,053

(注) EBITDA 及び調整後 EBITDA を以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

調整後 EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

【親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益の算出表】

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 (予想)	2022年3月期 第1四半期 累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益	13,511	10,384	16,906
(調整額)			
+ 一時的な M&A 関連収益・費用	1,417	797	4,153
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	6,325	1,585	7,361
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△1,800	-	591
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	1,463	-	△4,237
+ 一時的な役職員報酬	2,800	702	890
+ 一時的なその他の収益・費用	1,956	△1,512	6,368
+ M&A 関連収益・費用 (償却資産)	10,296	2,905	10,910
+ 減損損失 (有価証券等を除く)	-	-	6,168
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	-	△8,659	△16,077
+ 法人税見合い調整額	△5,764	2,032	△3,089
調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益	30,203	8,234	29,943

(注) 調整後親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益 = 親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益 + 一時的な収益・費用 + M&A 関連収益・費用 (償却資産) + 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整金額

なお、EBITDA、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項に基づく監査又は四半期レビューの対象となっておりません。

#### 【2022 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

##### 1. 当社グループの事業内容

当社グループの事業は、血糖自己測定システム及び Point of Care Testing（臨床現場即時検査、以下 POCT）製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器（インジェクター）の開発、製造及び販売を行う「糖尿病マネジメントドメイン」、医科医事システム・電子カルテ等医療 IT 製品の開発販売や臨床検査事業を展開する「ヘルスケアソリューションドメイン」及び研究・医療支援機器、病理診断機器等の開発製造販売を行う「診断・ライフサイエンスドメイン」の 3 つの事業ドメインにより構成されており、当社はこれら 3 ドメインの事業を行う当社グループの経営方針策定・経営管理の機能を担っております。当社グループの各ドメインの事業内容は以下のとおりであります。

##### (1) 糖尿病マネジメントドメイン

糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加にともない、早期診断、効果的な治療が求められる中、当社グループの糖尿病マネジメントドメインは、特許権を有するバイオセンシング技術、自社設計の製造ラインによって効率化・合理化された生産技術に加え販売相手先の特性に応じたマーケティングを通し、高精度で簡便な検査・分析機器の開発・製造・販売を行っております。

主な製品は、血糖自己測定システム（測定器及びセンサ）を中心とする糖尿病ケア製品、POC（Point of Care）生化学分析装置、呼気一酸化窒素測定装置及び病院・診療所用血糖値測定システム等の POCT 製品並びに電動式医薬品注入器等であります。

##### (2) ヘルスケアソリューションドメイン

高齢化や生活習慣病増加等によりヘルスケア IT へのニーズが高まる中、1972 年から医科システムを開発販売してきたことを強みとし、医療情報システム分野の IT 製品を開発販売し、地域医療情報の連携や医療情報の活用による医療の質向上を目指しております。また、2019 年 8 月に三菱ケミカルホールディングスグループより臨床検査事業分野の大手である LSIM を買収することで臨床検査領域への事業拡大、ヘルスケアソリューションドメインの事業強化を図っております。

ヘルスケアサービスドメインは、メディコム事業部と LSIM 事業部の 2 つの事業部で構成されています。メディコム事業部の主な製品は、診療所向け及び病院向けの医科医事システム、電子カルテシステム、保険薬局向けの電子薬歴システム等であります。LSIM 事業部の主な製品・サービスは、臨床検査事業として臨床検査受託、病院業務運営支援、食品・調理加工品検査、施設衛生検査、診断薬機器事業として全自動臨床検査システム、POC 機器、創薬支援事業として非臨床試験、臨床試験（治験）、また日本で唯一の WADA (World Anti-Doping Agency) 公認のドーピング検査を提供しております。

##### (3) 診断・ライフサイエンスドメイン

再生医療分野をはじめとするライフサイエンスの大学や研究機関で必要とされる機器、創薬・研究領域での細菌・細胞の培養やクリーンな環境を維持するために必要な機器、医療・介護現場の調剤や配膳機器等の開発・製造・販売を行っております。また、2019 年 6 月にサーモフィッシャーサイエンティフィックよりがん診断等に活用される機器等の販売を行う病理事業を買収し、当該部門を母体とした Epremedia グループを設立し、本ドメインの強化を図っております。

診断・ライフサイエンスドメインは、バイオメディカ事業部と病理事業部の 2 つの事業部で構成されています。

バイオメディカ事業部の主な製品は、超低温フリーザー、メディカルフリーザー、薬用保冷库、CO2 インキュベーター、クリーンベンチ、バイオハザード対策用キャビネット、乾熱滅菌器、適温配膳車、自動錠剤包装機等であります。病理事業部の主な製品は、密閉型自動包理装置、パラフィンブロック生成装置、回転式ミクロトーム、自動染色装置、マイクロスライドガラス自動封入装置、ブロック保管システム、マイクロスライドガラスや染色試薬等であります。

## 2. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

糖尿病マネジメントドメインにおいては、国際糖尿病連合（IDF）によると糖尿病患者数は 2019 年時点では 4 億 6,300 万人と推定されており、2045 年までには 7 億人以上に増加すると予想されています。特に近年では中東地域、西太平洋地域、サハラ以南のアフリカ地域、そして東南アジア地域等の国々で患者数が増加しています。また、2020 年の IQVIA/BBC 年次報告書によると、血糖値測定システム（注1）市場は 2015 年の 74 億米ドルから 2020 年では 61 億米ドルと縮小傾向の市場である一方、持続血糖測定器（注2）市場は 2015 年の 8 億米ドルから 2020 年では 53 億米ドルと拡大傾向にあります。

（注1）Blood Glucose Monitoring（以下「BGM」）：1日に数回、指先などから採血した血液中のブドウ糖濃度（血糖値）の測定を行う手法

（注2）Continuous Glucose Monitoring（以下「CGM」）：腕などに装着又は対内に埋め込んだ専用のセンサーで皮下組織間質液中の糖濃度を測定し、ここから血糖値を推定する手法

ヘルスケアソリューションドメインにおいては、メディコム事業部では、行政による医療 ICT（Information and Communication Technology）推進の中で業務の効率化を進める医療機関のニーズは高まっており、2021 年 10 月から本格運用が予定される「オンライン資格確認システム」（厚生労働省）の稼働も控えております。また、株式会社富士経済発行の『2020 年 医療 IT のシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望』によると、当社が取り扱う電子カルテ（病院・診療所向け）市場は 2021 年から 2023 年にかけて年率 1.2% の成長が見込まれます。受託臨床検査事業では、株式会社矢野経済研究所発行の『臨床検査センター経営総鑑（2020年版）』によると、日本の受託臨床検査市場では診療報酬改定を背景とした受託単価の下落影響はあるものの、それを上回る外部委託検査の需要があるのが近年の基本的な市場構造と考えております。競争環境は激化している中でも、医療及び健診需要の安定増加、各種感染症検査、個別化医療進展に伴うヒト遺伝子検査等もあり市場規模としては、2019 年度までの約 10 年にわたり年率 1～2% 前後の微増で推移しています。当社では、このような市場環境の中、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の PCR 検査が市場全体を押し上げていると推測しておりますが、新型コロナウイルス感染症が収束すれば従前と同様に年率 1～2% 程度の成長に戻るものと考えています。

診断・ライフサイエンスドメインにおいては、ライフサイエンス事業では、各国の政府予算及び製薬企業の R&D 予算・設備投資予算の動向に大きく影響されますが、近年は iPS 細胞、ES 細胞、体性幹細胞を用いた再生医療技術による疾病・障がいの治療や創薬プロセスの効率化を目指した研究開発が活発に行われており、当社グループの対象とする研究・医療支援機器の市場は堅調に拡大し、当社がフロスト・アンド・サリバン・ジャパン株式会社に依頼した調査結果によると世界市場規模は 2018 年度から 2024 年度で年率約 4.1% 増（2024 年度で 4,536 百万米ドルに達する見込み）と着実な成長が見込まれております。病理事業では、がんの発病や検査の増加及び個別化医療の進展により、病理医によるがんの診断数が増加し、2017 年から 2019 年の 3 年間で 1 桁代半ばの成長を続けており、2024 年まで平均 6.1% の年成長率が見込まれております。（出所 MarketsandMarkets October 2019:ANATOMIC PATHOLOGY MARKET Global Forecast to 2024）また、肉眼レベル、顕微鏡レベルを問わず、病理画像を一旦デジタル情報として電子化し、モニター上に再現表示させたデジタル画像を用いて、病理診断、教育、研究等を行うデジタルパソロジーや人工知能（AI）を駆使した先進的な技術の活用も進んでいます。

このような環境のもと、糖尿病マネジメントドメインにおいては、BGM について、ロシアや中国などの新興国での事業拡大に取り組むと共に、CGM は 2020 年 8 月に業務提携した Senseonics Holdings, Inc. との協業を中心として製品の販売拡大に注力いたします。加えて、BGM 市場が縮小傾向にある現状を踏まえ、2022 年 3 月期に子会社である ADC グループにおけるリストラクチャリングを行い、今後の利益創出に向けた取り組みを加速いたします。

ヘルスケアソリューションドメインにおいては、メディコム事業部においても日本における新型コロナウイルス感染症に対する 1 回目の緊急事態宣言等に起因する需要の落ち込みからの回復を見込んでおり、「オンライン資格確認システム」（厚生労働省）に対応した商品の提案強化と大手チェーン薬局への営業強化を行い販売拡大に取り組んでまいります。また、LSIM 事業部において、新型コロナウイルス感染症の PCR 検査需要は 2021 年 3 月期より減少を見込むものの、健康診断等の生化学検査といった一般検査需要は、日本における新型コロナウイルス感染症に対する 1 回目の緊急事態宣言等に起因する需要の大きな落ち込みから回復傾向にあり、2022 年 3 月期では新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準までの回復を見込んでおります。さらに、2020 年 9 月に遺伝子解析技術を強みとするアメリエフ株式会社を連結子会社化し、サービスの多角化を見込んでおります。

診断・ライフサイエンスドメインにおいては、2021 年 3 月期に新型コロナウイルスワクチン保存のた

めに世界的に大きく需要が伸びた超低温フリーザーについては、その一時的な特需が無くなることを見込みますが、薬用冷蔵庫などその他の当社グループの幅広い製品ラインアップを基にワクチンの流通過程におけるコールドチェーンソリューション（冷蔵輸送）の提案活動などに注力してまいります。病理事業においては、各国での新型コロナウイルス対策がパンデミック当初に比べて進んでいることもあり、2021年3月期低調であった消耗品需要の回復が見込まれます。加えて2020年6月に独占販売にかかる契約締結したLunaphore Technologies SA等との協業強化などにより機器の販売拡大に取り組んでまいります。また、病理事業におけるドイツのブラウンシュヴァイク、スイスのロモンにある製造拠点の閉鎖に伴う構造改革を行い、経営基盤の強化を図ります。

以上の結果、2022年3月期の通期連結業績見通しは、売上収益319,045百万円（前期比4.2%増）、営業利益20,035百万円（同13.8%増）、EBITDA52,065百万円（同3.8%減）、調整後EBITDA66,025百万円（同3.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益13,511百万円（同20.1%減）、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益30,229百万円（同1.0%増）と予想しております。

なお、セグメント別の業績予想は以下の通りです。

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	売上収益			セグメント利益又は損失		
	2022年3月期 （予想）	2021年3月期 （実績）	対前期 増減率	2022年3月期 （予想）	2021年3月期 （実績）	対前期 増減率
糖尿病 マネジメント	111,699	108,141	3.3	29,332	23,945	22.5
ヘルスケア ソリューション	127,289	116,096	9.6	9,305	4,514	106.1
診断・ライフサイエンス	81,166	79,882	1.6	7,472	508	1,370.8
計	320,154	304,120	5.3	46,108	28,968	59.2
その他及び調整・消去	△1,109	1,950	-	△26,073	△11,369	-
連結計	319,045	306,071	4.2	20,035	17,599	13.8

セグメントの名称	EBITDA			調整後 EBITDA		
	2022年3月期 （予想）	2021年3月期 （実績）	対前期 増減率	2022年3月期 （予想）	2021年3月期 （実績）	対前期 増減率
糖尿病 マネジメント	37,570	40,232	△6.6	42,457	39,480	7.5
ヘルスケア ソリューション	20,128	15,826	27.2	20,741	18,094	14.6
診断・ライフサイエンス	10,247	8,642	18.6	14,035	15,101	△7.1
計	67,945	64,700	5.0	77,233	72,676	6.3
その他及び調整・消去	△15,880	△10,562	-	△11,208	△8,623	-
連結計	52,065	54,138	△3.8	66,025	64,053	3.1

### 3. 業績予想の前提条件

2022年3月期の為替レートを105円/米ドル、125円/ユーロを前提として策定しております。

#### (1) 売上収益

##### ① 糖尿病マネジメントドメイン

当社グループの市場予測モデルを用いて予測した血糖値センサ市場の数量と今後5ヵ年における当社グループの市場シェア目標を基に当社グループの血糖値センサの販売数量を策定しております。平均販売価格は、2017年3月期からの実績及び各国の価格情報を基に策定しております。BGM市場は縮小傾向の市場である一方、アメリカでの販路拡大プロジェクト並びに中国、ロシアなどの新興国での事業基盤の強化に取り組むことを織り込み、平均販売価格が対前期比5.4%下落することを見込むものの、販売数量は、主に新興国での成長加速を反映し対前期比5.6%増加することを予想しております。また、拡大傾向にあるCGM製品ではSenseonics Holdings, Inc.との間で戦略的パートナーシップを締結したことを踏まえ売り上げ拡大を見込み、血糖関連販売におけるCGM製品の販売割合を2.1%高め、糖尿病ケア製品で105,955百万円(前期比1.8%増)を見込んでいます。以上の結果、糖尿病マネジメントドメインの売上収益は、111,699百万円(前期比3.3%増)と予想しております。

##### ② ヘルスケアソリューションドメイン

ヘルスケアソリューションドメインにおきましては、メディコム事業部とLSIM事業部に区分し策定しております。メディコム事業部においては、基本的には目標販売台数と想定単価より積み上げた上で、全体の成長率や各製品市場の状況を勘案しつつ、今後需要拡大が見込まれる「オンライン資格確認システム」(厚生労働省)の提案強化、きりんカルテシステム株式会社からの事業の譲受により取得したクラウド型サービスの提供開始等の社内施策を織り込んだ台数と平均単価を想定しております。2022年3月期は、主要製品の売上台数は対前期比7.4%、売上収益は対前期比7.9%増を見込んでおります。また、LSIM事業部は、主要事業ごとに市場成長率をベースに各事業においても同程度の売上収益成長率を示すことを前提として策定し、事業計画施策による数値を積み上げて策定しています。2022年3月期は新型コロナウイルスのPCR検査需要は前期より減少を見込むものの、2020年6月より受託検体数が回復し7月以降は対前年96.6%を上回る推移を示したため、新型コロナウイルス対策がパンデミック当初に比べて進んだこともあり健康診断等の生化学検査といった一般検査需要の市場回復を織り込み、売上収益は対前期比10.2%増を見込んでいます。

以上の結果、ヘルスケアソリューションドメインの売上収益は、127,289百万円(前期比9.6%増)と予想しております。

##### ③ 診断・ライフサイエンスドメイン

診断・ライフサイエンスドメインにおきましては、バイオメディカ事業部と病理事業部に区分し策定しております。バイオメディカ事業部では、予想にあたっては、日本、アメリカ、欧州、中国、アジア太平洋、中東のそれぞれ地域別に2019年3月期からの実績推移、顧客・競合動向及び自社の製品ロードマップを踏まえて、計画を策定しています。2021年3月期に新型コロナウイルスワクチン保存のために世界的に大きく需要が伸びた超低温フリーザーについては、その一時的な特需が無くなることを見込んでおり販売台数は前年同期比32.7%減を見込み、事業部の売上収益は対前期比5.8%減を見込んでおります。病理事業部については、日本、欧州中東、米州、アジア太平洋地域の地域別に、2018年3月期からの実績推移、顧客・競合動向及び自社の製品ロードマップを踏まえ策定しています。2020年11月から売上収益が対前年を上回り、第3四半期合計でも対前年6.4%の増収となったことから、2022年3月期の売上収益は各国での新型コロナウイルス対策がパンデミック当初に比べて進んでいることもあり、癌等の検査診断が回復することを見込んでおります。また、2020年6月に独占契約を締結したLabSat Research、2021年3月に買収したFa-Tech社の商品をはじめとする新規商材も2022年3月期では年間を通して売上収益を増加させることになると予想しております。地域別で見ると米州で15.1%の増収を見込んでおり、事業部合計の売上収益は、対前期比10.7%増を見込んでおります。

以上の結果、診断・ライフサイエンスドメインの売上収益は、81,166百万円(前期比1.6%増)と予想しております。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、ドメイン又は事業部別に生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向及び設備投資等を勘案して予想しております。2022年3月期は売上収益が対前期比4.0%増収となるため、売上原価も増収による影響で170,629百万円(前期比3.8%増)、売上総利益は161,196百万円(前期比4.2%増)、また売上総利益率はヘルスケアソリューションドメインの増収による影響で、全社では対前期比0.1%改善し、48.6%を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しており、2022年3月期は新型コロナウイルス対策がパンデミック当初に比べて進んでいることもあり営業活動が正常化することを見込んでいるため、広告宣伝費は対前年比20.3%の増加を見込んでおります。加えて、インセンティブ制度導入に伴う人件費増加2,800百万円、主要株主との間で締結されたコンサルティング契約の清算金1,463百万円、病理事業部におけるドイツのブラウンシュヴァイク、スイスのロモンにある製造拠点の閉鎖に伴う構造改革費用1,064百万円、子会社であるADCグループにおけるリストラクチャリング費用4,300百万円等を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は135,034百万円(前期比4.2%増)、営業利益は20,035百万円(前期比13.8%増)と予想しております。

(4) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、2021年6月に実施したリファイナンス後の金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。金融収益は2021年3月期にSenseonics Holdings, Inc.との間で戦略的パートナーシップに伴う転換権付貸付金の時価評価に伴う評価収益が16,077百万円、22年3月期第1四半期は8,659百万円発生しておりますが、一方で、2022年3月期通期での影響を合理的に見積もることが困難であり、現時点では同種の収益を見込んでいないため、1,845百万円(前期比88.7%減)、金融費用は4,363百万円(前期比60.8%減)を見込んでおります。

以上の結果、金融収益の前年対比が88.7%減となることが税前利益の前年比を減少させる主要因となり、税引前利益は17,517百万円(前期比23.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,511百万円(前期比20.1%減)と予想しております。

なお、当該予想数値は、2021年4月から2021年6月までの実績数値に、2021年7月以降の予測を合算して策定した数値と大きな乖離がないことから、当初予測値を今期予測数値としております。

以 上

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ジョン・マロッタ  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高戦略責任者 (CSO) (氏名) 平嶋 竜一 TEL 03-5408-7280  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	80,909	29.2	5,634	—	14,112	—	10,424	—	10,384	—	11,580	—
2021年3月期第1四半期	62,612	44.5	△1,246	—	△2,578	—	△1,702	—	△1,666	—	△1,503	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	89.39	86.31
2021年3月期第1四半期	△14.69	△14.69

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期第1四半期△17百万円 2021年3月期第1四半期△12百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	571,025	119,574	118,992	20.8
2021年3月期	569,020	107,561	107,018	18.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,045	4.2	20,035	13.8	17,517	△23.1	13,642	△18.9	13,511	△20.1	113.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	116,950,225株	2021年3月期	116,950,225株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	792,606株	2021年3月期	756,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	116,171,834株	2021年3月期1Q	113,455,836株

※ 期中平均株式数の算定には甲種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、日本では新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が継続されるも、世界的には先進国を中心にワクチン接種が進み、ロックダウンなどの規制も緩和されたことで、病院における通常の診察や検査が回復し、制約がある中で営業活動を活発化してまいりました。加えて、各国が新型コロナウイルスのワクチン接種を推進したため、ワクチンの保存・流通網整備のための超低温フリーザーへの強い需要が継続したほか、日本におけるPCR検査の需要も継続したことから、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けた前第1四半期と比較して業績は大きく回復しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、80,909百万円（前年同期比29.2%増）となりました。前期と比較して販売関連費用の増加や糖尿病マネジメントセグメントのリストラクチャリング費用1,809百万円の計上等により一般管理費が増えたものの、上記を主因とした増収により営業利益は5,634百万円（前年同期は1,246百万円の損失）、調整後EBITDAは17,007百万円（前年同期比112.7%増）、税引前四半期利益は14,112百万円（前年同期は2,578百万円の損失）、四半期利益は10,424百万円（前年同期は1,702百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,384百万円（前年同期は1,666百万円の損失）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,234百万円（前年同期比339.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	62,612	80,909	29.2%
営業利益（△損失）	△1,246	5,634	-
EBITDA	6,239	13,470	115.9%
調整後EBITDA	7,995	17,007	112.7%
税引前四半期利益（△損失）	△2,578	14,112	-
四半期利益（△損失）	△1,702	10,424	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）	△1,666	10,384	-
調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,874	8,234	339.4%
米ドル平均レート	107.60円	109.46円	1.86円
ユーロ平均レート	118.47円	131.82円	13.35円

### 【EBITDA及び調整後EBITDAの算出表】

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益（△損失）	△1,246	5,634	-
+ 減価償却費	7,485	7,831	4.6%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	-	5	-
EBITDA	6,239	13,470	115.9%
（調整額）			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	1,137	797	△29.9%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	312	1,585	408.0%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	164	-	-
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	-	-	-
+ 一時的な役職員報酬	-	702	-
+ 一時的なその他の収益・費用	143	453	216.8%
調整後EBITDA	7,995	17,007	112.7%

(注) EBITDA 及び調整後 EBITDA を以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

調整後 EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

【親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益の算出表】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	△1,666	10,384	-
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	1,137	797	29.9%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	312	1,585	408.0%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	164	-	-
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	-	-	-
+ 一時的な役職員報酬	-	702	-
+ 一時的なその他の収益・費用	143	△1,512	-
+ M&A関連収益・費用 (償却資産)	2,761	2,905	5.2%
+ 減損損失 (有価証券等を除く)	-	-	-
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	-	△8,659	-
+ 法人税見合い調整額	△977	2,032	-
調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,874	8,234	339.4%

(注) 調整後親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益 = 親会社の所有者に帰属する (四半期) 当期利益 + 一時的な収益・費用 + M&A 関連収益・費用 (償却資産) + 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整金額

①セグメント別の状況

糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	24,008	26,259	9.4%
セグメント利益	3,576	3,531	△1.3%
EBITDA	6,931	6,984	0.8%
調整後EBITDA	7,048	8,940	26.8%

<売上収益の状況>

新型コロナウイルス感染症の感染状況改善に伴い、血糖値測定システム (BGM) 市場は、前期低調であった東欧やアルジェリア、メキシコ、南アフリカ、トルコなどの新興国市場が牽引した結果、数量ベースで前期4～5月の2か月間では、前年同期比7.5%の縮小から、当期4～5月の2か月間では前年同期比4.1%の拡大に転じました (IQVIAデータを基に当社にて算出)。しかしながら、先進国市場では持続血糖値測定器 (CGM) やフラッシュグルコースモニタリング

(FGM) の普及によりBGM市場は減少が続いています。2019年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大初期におけるセンサーの供給懸念からユーザーや流通経路において買いだめが進み、前年同期にその反動として在庫調整の影響を受けた結果販売が低調でしたが、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期比9.4%増となりました。

米国の売上は、販売協業先の不振により、為替影響を除いて前年同期比16.9%減となりました。センサーの販売数量は前年同期比3.9%減、平均販売価格は18.4%減となりました。

ドイツの売上は前期末に流通経路の在庫が増加した影響を受け、為替影響を除いて前年同期比22.4%減となりました。センサー販売数量は前年同期比20.9%減、平均販売価格は前年同期比1.1%減となりました。同国の保険制度は低価格帯へ

とシフトしており、高価格機種のContour Nextの価格を維持する一方で、低価格機種のContour Careを販売しておりますが、Contour Careは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて他社製品からの切り替えが計画通りに進みませんでした。

カナダの売上は、保険償還価格が低下したものの、為替の影響を除いて前年同期比1.4%増となりました。平均販売価格は前年同期比5.9%減少しましたが、センサー販売数量が前年同期比8.3%増加しました。

先進国市場の縮小を相殺する形で、新興国におけるBGMの販売は伸長しています。特に、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低調であったロシアでは為替影響を除くと前年同期比288.5%増、中国でも同36.3%増と、販売が大きく伸びました。販売協業先の売上も大きく伸長し、為替の影響を除いて東欧58.2%増、中南米103.2%増、中東6.0%、アフリカ102.4%増となりました。

また、当期から世界初の埋め込み型CGM製品Eversense（Senseonics社製）の独占販売を米国と欧州8か国にて開始しました。米国での販売は計画を下回りましたが、欧州での販売が計画を上回り、全体として当期の販売計画を達成しました。

迅速検体検査（POCT）や電動式成長ホルモン製剤注入器（グロウジェクターL）等のOEM販売は、販売が好調であった前年同期に比べ、22.6%減となりました。

以上により、糖尿病マネジメントの売上収益は、26,259百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### <セグメント利益・調整後EBITDAの状況>

上記売上の状況に加え、経費削減に努めましたが、一時費用として営業体制の見直しによるリストラクチャリング費用が1,809百万円発生したことにより、糖尿病マネジメントのセグメント利益は、3,531百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一時費用の影響等を除いた調整後EBITDAは、8,940百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### ヘルスケアソリューション

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	23,290	31,763	36.4%
セグメント利益又は損失	△1,197	3,574	-
EBITDA	1,309	6,160	370.6%
調整後EBITDA	1,392	6,292	352.0%

#### <売上収益の状況>

LSIM事業では、厳しい競争環境下にあるものの、新規顧客獲得や既存顧客拡販等の営業活動及び価格下落抑制を行い、業績の拡大を図りました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、前期同様に影響を受けており、医療機関や健診の受託患者数は、前期同様に減少傾向でした。前第1四半期においては、受託患者数が大きく減少し、売上も大幅に減少しましたが、当第1四半期においても、若干の影響を受けております。しかしながら、当第1四半期後半においては、検体数が回復基調にあり、新型コロナウイルス感染症PCR検査受託拡大、新型コロナウイルス関連試薬の拡販等の取り組みにより、LSIM事業の売上収益は23,959百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

メディコム事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限とするため、Web展示会、オンライン商談等による営業活動の活性化を図ってまいりました。医科システムにおいて、価格、機能に応じてプランを選ぶことにより多様な医療機関に導入し易い診療所用カルテ医事システム「Medicom-HRfシリーズ」を主力商品としてオンライン資格確認システムとのセットでの提案等により販売を進めました。また、レセプトコンピュータ機能をベースにした旧機種買替用の新商品「Medicom-HRf core for MXX」を5月に発売し、「Medicom-HRfシリーズ」のラインナップを強化し、旧機種からの早期切り替えを促進しました。厚生労働省による4月のオンライン資格確認の本格稼働が当初計画の4月から10月に延期になり、若干の影響があったものの、自社旧機種の買替を中心に販売が好調に推移しました。調剤システムでは「PharnesVシリーズ」を主力商品として販売を進め、大手チェーン薬局向けの販売が好調に推移しました。全体では前年同期における新型コロナウイルス感染症拡大を受けた営業活動の自粛等による影響からの回復もあり、大幅な増収となり、メディコム事業の売上収益は7,804百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

以上により、ヘルスケアソリューションの売上収益は、31,763百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

<セグメント利益・調整後EBITDAの状況>

上記売上の増加に加え、第1四半期での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による検査の検体数減少の影響を埋めるべく、コスト削減及び合理化等に努めた結果、ヘルスケアソリューションのセグメント利益は、赤字となった前第1四半期から大きく回復し、3,574百万円となりました。

調整後EBITDAは、6,292百万円（前年同期比352.0%増）となりました。

**診断・ライフサイエンス**

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	15,054	21,946	45.8%
セグメント利益又は損失	△1,056	1,665	-
EBITDA	384	3,306	760.9%
調整後EBITDA	1,784	4,009	124.7%

<売上収益の状況>

病理事業は、前期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により手控えられていた病院での通常の診察が回復したことにより、機器、消耗品の全商品カテゴリーで販売が伸長しました。売上は、北米で前年同期比37.5%増加、欧州地域で前年同期比13.1%増加しました。その他の地域は、アジア太平洋地域が牽引して前年同期比2.8%増加しました。以上により病理事業の売上収益は、9,200百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

バイオメディカ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた通常の研究活動が回復傾向にあり、加えて、mRNAワクチン保存用の超低温フリーザー及び治療薬やワクチンの開発に使用する研究支援機器の需要が継続していることにより、コロナ関連需要が発生する以前の前期第1四半期に比べ大きく伸長しました。日本では、緊急事態宣言再発令により活動停滞は継続するも、mRNAワクチンを保存する物流拠点と接種拠点への超低温フリーザーの供給が牽引し、前年同期比108.3%増加しました。米州地域では、通常の研究活動の回復が最も進み、製薬企業を中心に大型案件を多数獲得し、前年同期比56.6%増加しました。欧州地域では、mRNAワクチンの製造拠点となる製薬企業各社と大手物流企業からの超低温フリーザーの大型案件獲得が継続しており、前年同期比149.8%増加しました。東南アジア太平洋州地域は、2020年7月にシンガポールの販売会社SciMedの連結子会社化による他メーカーの買入商品販売の追加、及び各国のワクチン保存需要の確実な獲得により、前年同期比138.0%増加し、研究・医療支援機器分野全体の売上は前年同期比92.8%増加しました。一方で、調剤支援機器・その他分野においては、日本の市場回復の遅れ及び米州地域内の物流遅延影響により、売上は前年同期比28.1%減少しました。これらにより、バイオメディカ事業の売上収益は、12,746百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

以上により、診断・ライフサイエンスの売上収益は、21,946百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

<セグメント利益・調整後EBITDAの状況>

上記売上の状況の中、超低温フリーザーの売上拡大による粗利改善が、原材料費や物流費の高騰、販売活動の活性化に伴う旅費・交通費や人件費の増加を吸収し、更にコスト削減にも取り組みました。その結果、診断・ライフサイエンスのセグメント利益は、売上の深刻な減少により赤字となった前第1四半期から回復し、1,665百万円となりました。

調整後EBITDAは、4,009百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,005百万円増加し、571,025百万円となりました。前連結会計年度末よりさらに公正価値が上がったことにより、Senseonics Holdings, Inc. に対する株式転換権付貸付金（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）の評価益を認識したことを主要因としてその他の金融資産が7,378百万円増加した一方、前連結会計年度と同様に、過去の買収により発生した無形固定資産の償却が進み無形資産が3,828百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて10,008百万円減少し、451,450百万円となりました。この主な要因は、2021年6月末に実行した長期借入金の借換により借入金が10,041百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて12,013百万円増加し、119,574百万円となりました。この主な要因は、四半期

利益等により利益剰余金が10,564百万円増加したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の18.8%から2.0ポイント増加して20.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,301百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には57,460百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,788百万円（前年同期比2,513百万円増）となりました。税引前四半期利益による増加は14,112百万円（前年同期は△2,578百万円）であり、これは新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けた前第1四半期からは業績が回復したものであり、加えて純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益が前年同期比10,612百万円増加したものであります。これに対し、非資金項目の調整として減価償却費7,831百万円（前年同期比345百万円増）が加算され、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益による10,612百万円が減算されております。前年同期に比し2,513百万円の増加となっておりますが、主として営業利益の改善に伴いキャッシュ・フローの増加があった為です。新型コロナウイルスの影響により、前年同期は営業利益段階で赤字となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,737百万円（前年同期比1,573百万円増）となりました。この主な要因は、経常的な設備投資を主とした固定資産の取得による支出が3,439百万円（前年同期比410百万円減）、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が982百万円、事業譲受による支出が363百万円となったこと等によるものであります。前年同期に比しキャッシュ・アウトが1,573百万円増加しておりますが、前年同期は新型コロナウイルスの影響が不透明であったこともあり、可能な範囲で投資活動を後倒し（株式取得等の投資は無し）していたことも影響しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,953百万円のマイナス（前年同期は△2,177百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の借換による支出が322,677百万円（前年同期比321,927百万円増）、長期借入金の借換による収入が311,348百万円、リース負債の返済による支出が1,329百万円（前年同期比15百万円減）となったこと等によるものであります。本借換は利息費用の削減と返済ピッチの平準化を目的としたものであり、利息費用については概ね30%程度が削減されると共に、新契約における借入期間である今後5年間は年間返済金額が一定となります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、世界的に接種が進んでいる一方で、より感染力が高いとされる変異株による感染拡大の影響が広がっています。今後も不確実性が高い状況が予想されるため、引き続きグループ全体の経営基盤の強化、各事業の収益体質の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて、当社グループの2022年3月期の連結業績見通しは、売上収益は319,045百万円、営業利益は20,035百万円、EBITDAは52,065百万円、調整後EBITDAは66,025百万円、税引前利益は17,517百万円、当期利益は13,642百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,511百万円、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は30,203百万円を計画しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,762	57,460
営業債権	63,470	58,996
棚卸資産	38,829	40,863
その他の金融資産	3,202	2,870
その他の流動資産	5,165	5,647
小計	171,429	165,838
売却目的で保有する資産	930	2,739
流動資産合計	172,360	168,577
非流動資産		
有形固定資産	50,978	50,166
のれん	206,545	207,459
無形資産	107,344	103,516
持分法で会計処理されている投資	2,085	3,118
その他の金融資産	25,246	32,956
繰延税金資産	3,745	4,502
その他の非流動資産	713	729
非流動資産合計	396,659	402,447
資産合計	569,020	571,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,357	64,776
借入金	321,486	15,682
未払法人所得税等	3,963	2,765
引当金	5,549	6,909
その他の金融負債	5,371	5,295
その他の流動負債	20,026	22,564
小計	425,755	117,992
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	230	198
流動負債合計	425,986	118,191
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532	1,605
借入金	67	295,830
退職給付に係る負債	10,281	9,964
引当金	3,045	2,900
その他の金融負債	12,066	11,883
繰延税金負債	6,540	9,260
その他の非流動負債	1,937	1,814
非流動負債合計	35,472	333,259
負債合計	461,458	451,450
資本		
資本金	36,409	36,409
資本剰余金	31,035	31,619
利益剰余金	35,158	45,723
自己株式	△1,624	△1,783
その他の資本の構成要素	6,040	7,024
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,018	118,992
非支配持分	542	581
資本合計	107,561	119,574
負債及び資本合計	569,020	571,025

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上収益	62,612	80,909
売上原価	33,027	41,117
売上総利益	29,584	39,791
販売費及び一般管理費	30,986	34,518
その他の収益	382	401
その他の費用	215	22
持分法による投資損益(△は損失)	△12	△17
営業利益(△は損失)	△1,246	5,634
金融収益	65	10,630
金融費用	1,396	2,152
税引前四半期利益(△は損失)	△2,578	14,112
法人所得税費用	△876	3,688
四半期利益(△は損失)	△1,702	10,424
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△1,666	10,384
非支配持分	△35	39
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△14.69	89.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	△14.69	86.31

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△1,702	10,424
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2	172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	20	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55	2
在外営業活動体の換算差額	250	854
持分法によるその他の包括利益	△13	120
税引後その他の包括利益	198	1,156
四半期包括利益	△1,503	11,580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,467	11,541
非支配持分	△35	38
四半期包括利益	△1,503	11,580

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日時点の残高	31,366	25,297	16,578	△1,275	—	715	8
四半期包括利益							
四半期利益			△1,666				
その他の包括利益					△2	20	△55
四半期包括利益合計	—	—	△1,666	—	△2	20	△55
新株の発行							
自己株式の取得				△25			
自己株式の処分							
自己株式の消却							
新株予約権の失効		△10	10				
株式報酬取引		3					
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			—		—	—	
その他の増減			0				
所有者との取引額合計	—	△7	10	△25	—	—	—
2020年6月30日時点の残高	31,366	25,290	14,922	△1,300	△2	735	△47

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2020年4月1日時点の残高		△2,385	△29	△1,691	70,275	20	70,296
四半期包括利益							
四半期利益				—	△1,666	△35	△1,702
その他の包括利益		250	△13	198	198	—	198
四半期包括利益合計		250	△13	198	△1,467	△35	△1,503
新株の発行				—	—		—
自己株式の取得				—	△25		△25
自己株式の処分				—	—		—
自己株式の消却				—	—		—
新株予約権の失効				—	—		—
株式報酬取引				—	3		3
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				—	—		—
その他の増減				—	0	△1	△1
所有者との取引額合計		—	—	—	△21	△1	△23
2020年6月30日時点の残高		△2,135	△43	△1,493	68,786	△16	68,769

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日時点の残高	36,409	31,035	35,158	△1,624	—	400	△32
四半期包括利益							
四半期利益			10,384				
その他の包括利益					172	6	2
四半期包括利益合計	—	—	10,384	—	172	6	2
新株の発行							
自己株式の取得				△277			
自己株式の処分		△91		119			
自己株式の消却							
新株予約権の失効		△8	7				
株式報酬取引		683					
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			172		△172	—	
その他の増減			△0				
所有者との取引額合計	—	583	180	△158	△172	—	—
2021年6月30日時点の残高	36,409	31,619	45,723	△1,783	—	407	△30

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	合計			
2021年4月1日時点の残高		5,680	△8	6,040	107,018	542	107,561
四半期包括利益							
四半期利益				—	10,384	39	10,424
その他の包括利益		854	120	1,157	1,157	△0	1,156
四半期包括利益合計		854	120	1,157	11,541	38	11,580
新株の発行				—	—		—
自己株式の取得				—	△277		△277
自己株式の処分				—	27		27
自己株式の消却				—	—		—
新株予約権の失効				—	△0		△0
株式報酬取引				—	683		683
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△172	—		—
その他の増減				—	△0	0	0
所有者との取引額合計		—	—	△172	431	0	432
2021年6月30日時点の残高		6,534	112	7,024	118,992	581	119,574

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	△2,578	14,112
減価償却費	7,485	7,831
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の評価損益 (△は益)	—	△10,612
持分法による投資損益 (△は益)	12	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△146
支払利息	1,345	1,503
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△13
営業債権の増減額 (△は増加)	9,481	4,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,437	△1,917
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,774	△2,835
その他	2,829	4,788
小計	12,354	17,645
利息及び配当金の受取額	47	321
利息の支払額	△558	△967
法人所得税の支払額	△574	△3,214
法人所得税の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,274	13,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,849	△3,439
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	129	52
事業譲受による支出	—	△363
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△982
その他	555	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,164	△4,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	△50
長期借入による収入	—	311,348
長期借入金の返済による支出	△750	△322,677
リース負債の返済による支出	△1,345	△1,329
自己株式の取得による支出	△25	△277
自己株式の売却による収入	—	27
その他	△11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△12,953
現金及び現金同等物の為替変動による影響	189	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,122	△3,301
現金及び現金同等物の期首残高	45,379	60,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,502	57,460

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査診断事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器等の開発製造販売

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への						
売上収益	24,008	23,290	15,054	62,352	259	62,612
セグメント間の						
売上収益	—	—	—	—	—	—
計	24,008	23,290	15,054	62,352	259	62,612
セグメント利益						
又は損失	3,576	△1,197	△1,056	1,322	△2,569	△1,246
金融収益						65
金融費用						△1,396
税引前四半期損失						△2,578
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,355	2,506	1,440	7,303	182	7,485
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への	26,259	31,763	21,946	79,968	940	80,909
売上収益						
セグメント間の	—	—	—	—	—	—
売上収益						
計	26,259	31,763	21,946	79,968	940	80,909
セグメント利益 又は損失	3,531	3,574	1,665	8,771	△3,136	5,634
金融収益						10,630
金融費用						△2,152
税引前四半期利益						14,112
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,451	2,586	1,639	7,677	153	7,831
減損損失	2	—	2	5	—	5

（注）1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。